

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

アウトドア&フィットネス推進プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

徳島県阿南市

3 地域再生計画の区域

徳島県阿南市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

徳島県阿南市（以下「当市」という）は、県庁所在地の徳島市に次いで県内第2位の人口を有しており、県南の行政・経済の中核を担っている。東の紀伊水道に面した海岸線一帯は、阿南室戸国定公園に指定されており、日本の渚100選に認定された海水浴場や「阿波の松島」とも称される風光明媚なリアス式海岸の橘湾を有し、湾内から四国最東端の蒲生田岬までの間には、阿波水軍の歴史を感じられる情緒豊かな海岸線がある。ほかにも空海行脚の道として史実が残る四国最古の遍路道や国内最古の辰砂鉱山遺跡といわれる若杉山辰砂採掘遺跡、一級河川的那賀川など、海・山・川を有する自然豊かな都市である。

産業においては、大企業をはじめとして、中小、ベンチャー企業等が企業集積しており、製造業中心の構造、雇用基盤となっている。

4-2 地域の課題

こうした豊かな自然環境や恵まれた雇用環境を有した地域であるものの、以下のとおり、超高齢社会に伴う人口減少やこれに伴う地域産業の衰退などの課題も顕著に現れてきている。

(1) 超少子高齢化による人口減少

当市は、戦後の復員やベビーブームに伴って1947年に人口が大きく増加し、1950年には83,804人とピークを迎えている。その後は減少傾向となり、1970年には76,607人となっているが、この原因は高度経済成長期に伴い、首都圏等其他地域への人口流出があったためと考えられる。1970年以降の、いわゆるバブル経済期へ向かう安定成長期は、再び人口が増加し、1980年には82,715人となっている。1985年（82,247人）以降は、人口は緩やかな減少傾向で推移し、2015年の実績値73,019人から2045年には推計値50,622人となり、実に30.7%もの総人口が減少すると予想されている（経済RESASより）。年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が1980年の11.6%から2010年には26.8%と30年間で15.2ポイント増加している一方で、年少人口は22.5%から13.5%と9.0ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかる。

過去5年間の県外からの移住実績は、2015年度93人、2016年度118人、2017年度235人、2018年度284人、2019年度324人と推移しており、右肩上がり伸びている状況である。しかしながら、前述のとおり、本市の人口は減少傾向にあることから、県外からの移住者数をより増加させる取組が必要である。

（2）地域産業の衰退・地域事業者数の減少等

事業者数は、2009年調査では3,508件に対し、2016年は2,915件と16.9%の大幅な減少となっている。かつては徳島杉で栄えた製材業も影をひそめ、現在、唯一の地場産業である海運業も高齢化や船員の確保が難しく衰退傾向にある。

個人の消費マナーの動向においても、消費を促す魅力ある商品やサービスを提供する事業者が少なく、年間200億円以上が地域外で消費されている（経済RESASより）。

（3）地域を牽引するリーダー（ソーシャルビジネス）の不在

当市における宿泊者数は、2018年102,518人、2019年166,579人となっており、宿泊者数自体は増加している（一般社団法人 四国の右下観光局調査結果）が、これは、昨年、市内に大手ホテルチェーンがオープンし、ビジネス利用が増えたことが大きな理由であり、観光客数の増加によるものではないと考えられる。当市としては、各地域団体等と連携し、地域おこし協力隊を配置し、地域資源の掘り起こし及び情報発信等に取り組むなど、各地域の実情に応じた地域活性

化に向け取り組んではいるものの効果は限定的で、「観光による宿泊者数を増加させる」という従来の課題解決に向けた糸口が掴めていない。

(4) 地域資源に対する市民の認識不足

当市が市民に実施した魅力について尋ねたアンケートによると「豊かな自然環境に恵まれている」が55.7%と最も多い一方で、「観光資源やレジャー施設が豊かである」は0.4%と最も少ない結果となっている（阿南市総合計画基礎調査より）。自然資源という十分な観光資源はあるものの、「観光で稼ぐ」意識が希薄であり観光分野において大きく立ち遅れている。

また、当市の主要な観光施設の入込客数は、2018年782,208人、2019年759,436人で、前年比で約3%減少している。当市の観光分野が他の自治体と比べて遅れをとっている要因のひとつとして、「周知PR力の弱さ」も考えられることから、民間団体等と連携した観光プロモーションを実施する必要がある。

(5) 地域内における機会損失

当市では、「野球によるまちおこし」を掲げ、2010年、市役所内に「野球のまち推進課」を設置し、イベントやツアーの開催などによって、年間10,000人以上が来市し、交流人口の増加に対して一定の成果を上げている。さらには、2020年4月からスタートした「阿南SUPタウンプロジェクト」によって、交流人口はもとより、関係人口の創出・拡大も図られていることから、今後は、経済の動態を把握した上でチャンスロスを減少させていくためのアクションが重要となっている。

4-3 目標

このような現状であることから、地域の資源として可視化されていない豊かな自然資源を活かしたアクティビティ体験と特徴ある歴史文化を組み合わせた観光コンテンツを開拓、商品化し、市内の観光関連事業者、宿泊施設、飲食店等と連携し、観光による地域経済の拡大を図る。

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略

				の基本目標
アウトドア&	県外からの移住者数	324人	400人	基本目標 2
フィットネス	宿泊者数（日本人）	163,435人	196,000人	基本目標 2
推進プロジェ	宿泊者数（外国人）	3,144人	3,400人	基本目標 2
クト	観光事業関連の事業所数	45店舗	65店舗	基本目標 1

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

アウトドア&フィットネス推進プロジェクト

② 事業の内容

（事業の目的）

地域に存在する潜在資源を価値化・可視化し、当市において未だ確立していない新たな観光産業を地域の事業者の手によって創出し、多くの事業者が継続的に関与することができるエコシステムを構築していくことを目的とする。

（概要）

地域の資源として可視化されていない豊かな自然資源を生かしたアクティビティ体験と特徴ある歴史文化を組み合わせ、当市全域を活用した観光事業として価値化し、当市ならではの特徴ある観光事業を展開していく。本事業のコンセプトに沿った飲食や宿泊、土産物など多くの事業者も巻き込んで「地域でお金が循環する」仕組みを確立し、地域事業者の維持発展につなげていく。主なターゲットは県外客や訪日外国人であるが、地域住民にも親しまれるメニュー開発及びPRを行い、認知度を向上させていく。

テレワークやワークシェアなど新しい働き方が見直される中で、アクティビティや歴史文化を身近に感じられるライフスタイルを好む層にも発信し、「観光による交流人口の拡大」を最初のステップとして「関係人口の創出」を図り、最終的には「移住」へとつなげることで、人口減少の課題にも取り組んでいくこととする。

(事業内容)

(1) 観光コンテンツの開拓

20213年度から着任する地域おこし協力隊が中心となって、バリエーション豊かな体験型観光コンテンツをつくりあげていく。

【海のアクティビティ】

SUPによるクルージング、フィッシング、ヨガ等

【川のアクティビティ】

リバーSUP、カヤック、シャワークライミング等

【山のアクティビティ】

トレッキング、トレイルラン、ロッククライミング等

【歴史・文化】

かも道

空海が実際に歩いたとして史実に残っている四国最古の遍路道。

若杉山遺跡・加茂宮ノ前遺跡

辰砂の採掘場所・水銀朱の精製場所として日本最古といわれている。

阿波水軍の町並み

阿波藩の水軍を統率した森甚五兵衛が屋敷を構え、細い路地の名残がある町並みが続く。映画「奇跡の海」のロケ地となった。

太龍寺

四国八十八箇所 21 番札所。建造物の配置などが高野山奥の院と同じであることから「西の高野山」ともいわれている。

平等寺

四国八十八箇所 22 番札所。YouTube での本堂ライブ配信やリモート参拝、さい銭のキャッシュレス決済導入など斬新な取り組みを行うなど人気を博している。

阿波の松島

当市の橘湾は「阿波の松島」といわれるくらい風光明媚なスポットとなっている。これらのアクティビティや歴史文化を組み合わせた観光コースを開発していく。

(2) プロモーション活動

観光協会、DMO、移住支援団体等と連携し、WEBサイト公開やPR動画を発信し周知を促していく。ポスターやチラシ等の紙媒体のツールも作成するほか、移住関連のフェア、セミナー等において積極的にPRしていく。

(3) 地域事業者の参画

観光を引き立たせ、観光客の満足度を高めるため、アクティビティや歴史文化体験の提供事業者だけでなく、飲食業や宿泊業、土産品の開発事業者なども本事業に参画する土壌を整え、地域経済の好循環を図る。具体的には飲食業は、地域資源である「すだち、たけのこ、ハモ（海鮮）、阿波牛、阿波尾鳥、阿波ポーク」などを使用した郷土料理を提供する。宿泊は古民家リノベーションやグランピングキャンプなど、地域の雰囲気を感じていただける施設を有する宿泊事業者を増やしていく。土産品の開発は、食品加工業者や製材業者が参画し、地域資源を活用した土産品を開発し、販売していく。これらのサービスや製品のブラッシュアップは、地域金融機関が展開する専門家派遣制度の活用や市内の地域商社とも連携していく予定である。直接的に観光に関わる事業者以外にもこうした金融機関や地域商社などが全面的に協力していただけるため、各事業者の販売力強化や資金供給などのバックアップ体制も構築できていることから、本事業の継続性、自立性は極めて高いと考える。

(事業実施による効果等)

ライフスタイルの多様化や働き方を見直す風潮がある中で、自然や文化に触れあいながら自らの時間を大切にしたいと願う層も増加傾向にある。当市では前述の通り恵まれた雇用環境を有しており、働く場所は十分にある一方、人手不足の課題を抱える企業も多いため、「多様なライ

フスタイルに対応可能なまち」をPRしていくことで移住者の増加につなげる。

なお、本事業は、あなん〔地域好循環〕総合戦略の基本目標2「地方への新しいひとの流れをつくる」の「I 移住・定住の促進」に位置づけられる事業であり、「観光」を契機として宿泊者数を増やし、交流人口・関係人口の創出・拡大から移住者の増加につなげていくものであり当該基本目標のKPIである「2025年までに転出超過から転入超過へシフト」の達成に寄与するものである。

また、同様に、基本目標1「地域における安定した雇用を創出する」に位置づけられる事業であり、当該基本目標のKPIである「雇用創出数5年間で1,000人」の達成にも寄与するものである。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

15,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年1月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針に反映させる。検証後は本市ホームページにて公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで